

生活の「場」としての 地域社会と地方財政



東京大学名誉教授 神野 直彦

近くで愛する「故郷」

今でも鮮やかに蘇る記憶がある。それはスウェーデンの長閑なのどか小さな町を、偶然訪れた時の記憶である。町の人々は口々に、「この町は田舎町なので、物価が高くて困る」と愚痴をこぼす。田舎町とはいえ、首都ストックホルムから、一時間ほどで行くことができる。そこで私は、「そうだとすると、町の人々は都会へと買物に出かけてしまうのではないかと町の人々に尋ねたのである。

そうすると、誰もが「どうしてそんなことを考えるのか」という不思議そうな顔をして、「そんなことをすれば、この町から商店街が消えてしまうのではないかと」の応えが返ってくる。「この町から商店街が消えてしまえば、この町で生活をしている私たちの生活が成り立たなくなってしまう」。さらに加えて、「それだから私たちは、自分たちの町に商店街を残すために、たとえ高くとも自分たちの町で買物をしている」と応えてくるのである。

スウェーデンに限らないけれども、ヨーロッパには地域共同体としての地域社会が息づいている。つまり、地域ごとに個性ある自然に適合するように、生活様式としての文化を築き、人間と人間との絆である地域共同体を形成して、人間の生命活動としての生活を営んでいる。そのためスウェーデンの人々にとっては、地域共同体としての「故郷」は、近くにありて愛するものであり、近くにありて守るものなのである。

ところが、日本では地域共同体が崩されていく。商店街が姿を消すとともに、生活が持続できなくなった住民も流出していくことになる。日本では「故郷」は遠くにありて思うものになってしまうのである。

人間の生命活動としての生活は、地域共同

体という社会環境に抱かれて営まれる。ドイツで誕生した財政学は、「スミスとリスト」と表現されるように、アダム・スミスと並び称されるドイツの生んだ偉大な経済学者リスト(G.F. List)の思想を継承している。リストは人間とは孤立した個人として存在するのではなく、「ゲマインデ (Gemeinde)」つまり地域共同体に帰属して存在すると考えている。こうした地域共同体を基盤にして、地方自治体は形成されるとされていたのである。

ところが、人間の生命活動が営まれてきた地域共同体という社会環境が崩れているので、その再創造が地方財政の喫緊の課題となっていることは、この連載のキックオフにあたる前回で指摘したとおりである。もちろん、地域共同体を基盤として営まれる生活の「場」である地域社会を統合して、統治していくことが地方財政の使命だからである。

「必要」か「欲望」か

生活の「場」としての地域社会を統合しようとすれば、地方財政が地域社会で営まれる人間の生命活動としての生活機能を包括的に保障しなければならない。つまり、人間が生まれてから、死ぬまでの生活機能が地域社会で完結できるように、地方財政がその保障責任を果すことになる。

とはいえ、地方財政が果す保障責任は、地域社会で営まれる生命活動にとって、必要不可欠な「基礎的ニーズ (必要)」を充足することにあると指摘しておく必要がある。つまり、地方財政が公共サービスとして埋め合わせなければ、地域社会の文化としての生活様式にもとづいた生命活動が成り立たないという「ニーズ (必要)」の充足を、地方財政は保障することになる。

もちろん、「基礎的ニーズ」を越える「欲望」は、市場にまかせればよい。市場では「必要」に応じてではなく、購買力に応じて分配される。つまり、購買力の大きな豊かな者には多く、購買力の小さな貧しき者には少なく、場合によっては分配されなくなってしまう。しかし、地方財政で「基礎的ニーズ」が充足され、地域社会の生活様式つまり文化にもとづいた生活が可能となっていれば、地域社会は統合されていくことになる。

地域社会の生活様式にもとづいて生活をするために必要不可欠な「基礎的ニーズ」は、必要に応じて分配されなければならない。「基礎的ニーズ」が充足されなければ、地域社会で生命活動を営むことが不可能となってしまうからである。必要に応じて分配するということは、無償で分配することを意味する。したがって、「基礎的ニーズ」は地方財政が提供する、無償の公共サービスで充足されなければならないのである。

その地域社会にとって何が「基礎的ニーズ」で、何が「欲望」かの決定は、地域社会の構成員が共同意志を形成して決定すればよい。地域社会の構成員が、「基礎的ニーズ」だと判断すれば、それは地方財政が公共サービスとして、無償で必要に応じて提供されることになる。もちろん、無償で提供するということは、租税を財源として提供されることを意味している。

地域社会の構成員が、地域社会にとって「欲望」だと判断すれば、それは市場にまかせられることになる。例えば、義務教育に就学する前の「就学前教育」は「基礎的ニーズ」だと社会の構成員が共同意志決定すれば、租税を財源にして無償で提供することになる。逆に「就学前教育」を「欲望」だと共同意志決定すれば、「就学前教育」は市場にまかせられ、市場価格で「就学前教育」を購入することになる。

生活の包括的保障

もっとも、地域社会の構成員が共同意志決定で、「就学前教育」を自分たちの地域社会で

は「基礎的ニーズ」とは認め難いけれども、さりとて「欲望」ともいえず、その中間形態だと判断することも考えられる。そうした場合には料金制が採られることになる。市場価格では費用に利潤が上乘せされるのに対して、地方財政では費用のみを償えばよいので、市場価格よりも低い料金で提供することができるからである。

さらに市場価格との差別をより大きくしたければ、補助料金制を導入すればよい。つまり、地方財政で補助金を交付して費用を償い、料金をそれだけ引き下げて提供すればよいのである。

このように地方財政は地域社会で営まれる生命活動を包括的に保障することによって、地域社会を統合していくことになる。もちろん、地域ごとに個性豊かな生命活動は、基礎集団としての家族共同体で営まれる。しかし、家族共同体での生命活動を営むためには、地域に固有な生活様式を可能にする生活財を提供する地域市場が存在しなければならない。こうした地域市場が存続していく条件整備も、生活の「場」としての地域社会を統合していく地方財政の使命なのである。

著者略歴

神野 直彦 (じんの・なおひこ)

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』(岩波書店)、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』(NHK出版)、『地域再生の経済学』(中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』(有斐閣・2003年租税資料館賞受賞)、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』(岩波書店)、『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書)、『「人間国家」への改革』(NHK出版)、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』(岩波書店)等がある。